

STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. 188/73

1973: 3月號

月報



シンガポール日本商工會議所

PHOTOGRAPH: BY COURTESY OF SINGAPORE TOURIST PROMOTION BOARD.

シン経済の現状と73年度シン政府予算の概要

(大蔵大臣予算演説より)

シンガポール日本国大使館

窪川 功

ホンスイセン大蔵大臣は2月28日の国会において1973年度の予算について提案説明を行なつたが、そのテキストのなかから興味ある部分の概要を紹介しよう。

シン経済は1972年も若干の成長率低下はみられたものの、製造業、貿易部門の伸び率鈍化、消費者物価の上昇傾向、賃金政策の轉換(賃金抑制策から賃金調整策へ)による賃金の上昇傾向など経済の体質が若干変化いつあることが注目される。73年のシン経済の課題はこれらの傾向に如何に対處していくかにあり、政府の予算の重點も技術訓練の強化に最重點が置かれているといえよう。

1. 1972年のシンガポール経済

(1) 概況

1972年のGNPは推定によると、7,918百万Sドルと前年に比し13%の伸び率を示した。これは1971年の15%或いは目標成長率の15%に達しなかつたものの、国際的水準からみれば満足すべき成果であつた。経済成長率が目標に達しなかつたのは直接的には英軍(現在はANZUK)の支出減によるものである。

シンガポールを取り巻く経済環境についてみると、国際通貨不安、ベトナムのデ・エスカレーション、英国のEEC加盟が1972年の貿易動向に影響を及ぼしたが、1973年においても国際通貨調整、EECの東南アジアに対する感心等が當国の貿易動向を大きく左右する要因となろう。また、中国の国際舞台への登場により、シンガポールは多国籍企業の生産、輸出基地として、また、中国の製品輸出市場として利用される可能性がでてきたといえよう。

国際通貨不安の影響により、貿易、製造業(特に石油部門)の伸びは1970

71年の実績を下回り、この結果1972年の経済成長率は若干下回つたものの過去6年間(1966~71年)の高成長傾向を一応持続できたといえよう。1972年の人口増加率は、1971年の1.69%を若干上回り1.7%となつたが、1人當りGNPは3,687ドルに達した。

(2) 国内経済の動向

1972年の国内総支出(GDE)は7,644百万ドルと1971年に比して13.8%の伸びを示した。国内総支出の増加は消費支出、粗資本形成の増加によるものであり消費支出は10.5%増、資本形成は22.5%増を示した。粗資本形成の中では建設部門の伸び(40.1%増)が顯著であり、このうち公的部門の伸び率(54.3%増)が高いのが注目される。これは公共住宅、電気、ガス部門に対する投資増によるものであり、民間部門ではオフィスビル、ショ・ツピング・コンプレックス、工場建設部門の伸びが高く、建設ブームが製造業、貿易の停滞傾向をカバーして大きく寄與していることがうかがわれる。

国内総生産(GDP)の中では製造業・建設部門の伸びが顯著であり、GDPに占める比率は1966年の18.3%から1972年には31%に増加し、これに対し、貿易サービス部門のウエイトは63.5%から52.3%に低下した。製造業の伸び率は1970年27.5%、1971年25%に比し、1972年は20.1%に減少したが、製造業部門のGDPに占める比率は1972年、23.5%(1966年14.5%)に増加し、GDPの伸びに対する寄與率は3分の1強を示した。製造業製品のうち40%が輸出に向けられ、輸出のうち約半分は先進国向けであつた。

製造業の中では、石油精製が全生産額の30.7%を占める大産業であるが、生産、付加価値の伸びはそれぞれ、7%、2.6%の伸びに(1971年27.2%、33.6%)とどまつた。1972年において伸びの大きかつた産業は、繊維、電気機器、輸送機械であり、伸びの低下したものは食品工業であつた。1972年においても金融部門の伸びは著しく、GDPに対する寄與率は26.6%を示したが、これは外資の流入によるものであつた。1972年末

におけるアジアダラー（ACU）の全資産、負債総額は84億Sドルに達し、1971年12月のDBS債（1千万USドル）、ブルネイの天然ガスに対する2,750万USドルの融資、72年10月のUS2千万ドルのアジアダラー債など短期金融から、長期・開発金融への胎動がみられたのが注目される。さらに昨年、3つのマネーブローカー、3つのディスカウント・ハウスが設立されるなど金融市場の発展、強化に大きな成果がみられたことが注目される。

(3) 対外経済活動

1972年の対外貿易は、近隣諸国の直接貿易政策、ゴム価格等一次産品輸出価格の低迷、ベトナムのデ・エスカレーション、国際通貨不安等によりGDPに対する寄与率は7.3%にとどまり、1968～70年の平均14.8%を下回り、1971年とほぼ同水準であつた。このうち中継貿易は2%の伸びにとどまり、また、直接輸出も10.3%増にとどまり、1970年の18.1%の伸びから次第に伸び率が低下してきている。この結果GDPに占める中継貿易の割合も1970年の12.1%から1972年には9.5%と10%台を割るにいたり、また直接輸出のウエイトも18.1%から17.6%に低下するにいたつた。

1972年の往復貿易量は15,680百万Sドルと1昨年比し11.7%（1971年14.2%）の伸びを示したが、このうち輸出が14.3%増の6,139百万Sドルと輸入の伸び（10.1%、9,541百万Sドル）を近年初めて（1966年以來）上回つたのが注目される。これは輸出が比較的好調な反面、食用油、繊維、産業機械、自動車等の輸入の伸びが低下したことによるものである。

貿易収支の赤字は、3,402百万Sドルと1971年に比し（3,293百万Sドル）若干拡大したが、観光収入の増、長期資本の流入増により、総合収支では、568百万Sドルの黒字を記録した。

特に、観光収入は、観光客の増加（63万人から78万人に23.4%増）により21.4%増加し1,161百万Sドルに達し、長期資本の流入も1971

年の346百万Sドルから518百万Sドルに著増したのが注目される。

1973年経済の運営方針

72年の経済の成果と最近の経済活動からみて、73年の政府の経済政策の課題は次の3点にあるものといえよう。なお、政府としては1973年は、1972年に好調であつた建設、観光、金融、港灣部門の引続く活況も期待されるので、経済成長率は再び15%のレベルに戻るものと思う。

(1) 経済のインフレ傾向

シンガポールドルは相対的に強い通貨であるため、1972年においては投機資金の流入がみられ、これが国内の流動性を異常に高めることとなつた。この結果1972年においては銀行の準備率を上げるなど過剰流動資金を吸収する手段を講ぜざるを得なかつた。また、株式市場の異常な過熱を抑制するため証券業審議會の設置、証券業法の改正などの方策を取りつつある。また、貨幣供給の増加により食料品その他の価格の値上がりがみられた。しかし物価騰貴の基本的原因は、世界的な不作と輸入品の価格上昇であろう。また、土地、建物の価格の上昇も過剰流動性に基因するものである。

(2) 貿易部門の伸び率鈍化

最近の経済各部門の発展は必ずしも均衡がとれていない。貿易部門はGDPの27%を占めているが、1971年(7.2%)、1972年(7.3%)の伸び率は、1966~70年の伸び率に及ばず、仲繼貿易も停滞傾向を示している。OECDの経済見通しどは、先進各国とも1973年は前年に比較して経済は好調であり。また貿易の伸びも食料品、ゴム、米その他の熱帯産品の価格堅調傾向に象徴されているように、1972年よりは見通しが明るいものであつた。しかし、今回の国際通貨不安の発生により、それほど明るいものではなくなつた。しかし、国際通貨危機によるシンガポール貿易の影響は国によつて必ずしも一様でなく、1972年には日本、イギリスとの貿易は減少したが、アメリカ、西ドイツとの貿易はかなりの伸びを示してさ

ている如く、一概には言い切れない面がある。政府としては国内産品の輸出増加、輸出振興にますます今後力を入れていくこととなる。

(3) 製造業部門の一層の強化

製造業部門の伸びも1972年は20.1%と1970年(27.5%)、1971年(25%)の伸びに比して鈍化してきている。製造業の設備投資(コミット額)は1971年の716百万Sドルから252百万Sドルに低下したが、これは石油精製、造船、軽工業部門の投資の落ち込みによるものである。石油精製、造船の落ち込みは一時的なものであり、また、電子、電機工業の伸びはかなり高い。製造業の多角化を図るため、政府は技術集約的産業に50%までは出資する用意があり(買戻しの選択を與える前提で)、このため100百万Sドルの予算を計上している。政府は高級技術者の確保を図るため1962年以來EDB(Economic Development Board)を中心に技術訓練に力を入れてきたが、最近従來のIndustrial Development Scholarship Schemeの他にOverseas Training Programme, Joint Training Programme, Apprenticeship Training Scheme, Training Subsidy Schemeを推進してきている。特にJoint Training Programmeについては2つのプロジェクトが多国籍企業の協力により発足しており、他に數社の多国籍企業と交渉中である。政府は1977年までに外国技術者への依存度を減らすためこの種計画を今後積極的、弾力的に進める考えであり、來年度は8.7百万Sドルを計上している。現在經濟はほぼ完全雇用になつてきているが、現在の投資優遇措置を改正する必要はないものと思う。むしろ新技術を移轉する企業に対しては、訓練コストも固定設備投資と考へて投資優遇措置を享受できるよう現行制度を弾力的に運用していく考へである。

1973年予算の概要

(1) 歳出見通し

1973年の歳出総額は、Development Fundへの出資を除き、2,773.6百万Sドルである。このうち29.6%に當る820.6百万SドルはStatutory bodyに対する貸付けにあてられ、307.4百万Sドルは固定(行政)經費である。

国防治安費は632.1百万Sドルであり、最近の国防充実の一段落により前年に比し9.4%減少している。

住宅5ヶ年計画(1971~1975)実現のため、1973年に3万戸の住宅を建設するのに要する予算として349百万Sドル(これは Statutory body に対する貸付けの42.5%に當る)を予定している。

教育、技術訓練関係としては、教員の養成確保学校建設、シンガポール大学、ポリテクニクの新築、Industrial Training Boardの新設による技術訓練の強化に重点が置かれよう。

その他ごみ処理対策の強化、病院の拡充、建設等に本年は重点が置かれよう。

(2) 歳入見通し

1973年の歳入見通しは1,874.9百万Sドルであり、前年に比し11.9%の伸びである。このうち所得税が554百万Sドルで24.8%の伸び、固定資産税が190百万Sドル、間接税が545百万Sドルで15%の伸びである。その他政府の資産売却、サービス収入、手数料収入、投資収入が合せて570.7百万Sドルで30.4%の伸びである。また、1973年末には、イギリスからの特別借款5千万ポンドが全額 disburse されることになろう。

(3) 税制改正

経済が順調な成長を続けている限り又赤字財政を組む必要のない限り(1973年は20百万Sドルの經常余剰が生じる見込み)、増税を行なう必要はないものと思う。1973年においては、次の税制改正(優遇又は減税)措置を行なう。

a 老令者扶養控除

老令者(55歳以上)1人當り300ドルの扶養控除措置を講ずる。

b 障害者扶養控除

16歳を越える不具者については、扶養控除がその後も認められる措置を講ずる。

c. 社會保險控除

C P F (厚生年金に當るもの) 又は生命保險については年 4, 000
ドルまでの控除を認めることとする。

d. 海上損害保險に対する印紙税減税

現行の船体に対する損害保險契約に対する従価印紙税を廢し、1契
約當り一律1ドルとし、国險的水準からみて割高な印紙税を是正す
る措置を講ずる。

e. 銀行あて商業約束手形に対する印紙税免税

銀行あて振出された商業約束手形に対する印紙税を免税とし資金調
達手段の多様化を図る。

f. N C D に対する源泉課税の廢止

N C D (Negotiable Certificates of Deposit) に対する withholding tax を
一定の條件の下に廢止する。

g. シンガポール船籍の乗組員に対する所得税免税

Singapore flag (便宜置籍) の促進のため本措置を講ずる。

(参 考)

主要經濟指標

人口	2,147.4	千人	(人口増加率 1.7%)
勞働力人口	751	"	
就業人口	715	"	(勞働力化率 58.4%)
失業人口	36	"	(失業率 4.8%)
国民總生産	7,918	百万ドル	(成長率 13%)
1人當り国民所得	3,687	ドル	
貿易額 (輸入)	9,538	百万ドル	日本 (1,874 百万ドル)
(輸出)	6,149	百万ドル	日本 (392 百万ドル)
外貨準備高	4,700	百万ドル	
消費者物価指數	117.9	(1960 = 100, 1971 = 113.6)	
製造業従業員數	179	千人	

東南アジアにおける

ここの日本の役割

株式会社富士銀行

取締役会長 岩佐凱実

シンガポールが高度経済成長を達成し、高度工業国となつただけにとどまらず、いまなお力強く発展しつつあることに対しまして、深く敬意を表するものであります。

この経済成長は、若いシンガポールの積極的かつ行動的特性と、国民の進歩的かつ勤勉な態度がもたらしたものであります。それとともに、シンガポールの自由貿易及び資本の自由移動の政策がシンガポールを主要な国際貿易の拠点にいたしました。それはまた、シンガポールがアジアにおける一流の国際金融市場、工業国になるうえで寄與いたしました。充実した工業基地及びアジアダラー市場の創造に加うるに、自由経済主義に支えられて、米国及び日本からの資本流入が増加しております。この好ましい傾向は、ここのも続くものと思ひます。

さて、ここで本日の主題——東南アジアにおけるここの日本の役割——に入りたいと思ひます。

東南アジアは、異なつた側面をもつ多くの国から成つております。従ひまして、最初に私は、日本経済が将来どのように変わるかについてお話し申し上げ、それから、それが東南アジア全体に、どのような影響を與えるかという點に触れてみたいと思ひます。

日本経済の趨勢ならびにここの問題點

今日、日本経済は、高度経済成長と国際収支の黒字を達成いたしました。しかしながら、顧みますれば、戦後の廢虚から今日の繁榮に至る道程は、最も險しいものであります。1968年に至り、初めてわれわれの努力が実りました。その年、日本経

済は、眞の意味で、10%をはるか凌ぐ成長を達成し、国際収支で実質黒字を実現いたしました。その年以來、日本は、高度成長と国際収支の矛盾を経験しておりません。それどころか、現在では、国際収支の大幅黒字の問題を抱えております。

日本は、天然資源に乏しい国でありますので、原料を輸入し、工業製品を作り、その一部を原料購入のために輸出しなければなりません。従いまして、日本は、戦後の時期におきまして、工業開発優先政策を採りました。これに関連して、可成りな程度、日本の財政政策、金融政策、社会政策は、この同じ目的に向つて運営されました。このような政策は、わが国の国際貿易を活発にしました。

1968年に始まり、初めて日本は、国際収支の黒字基調を達成しました。これは、1960年代後半における、欧米諸国の工業成長率の鈍化ならびに消費者物価の高騰によるところもありました。

しかしながら、日本経済における変化が、あまりにもドラステイックに進んだため、残念ながら、その時点では、その成果に対して正當な評価が與えられませんでした。例えば、今日、日本は、国際収支の大幅な余剰という問題を抱えております。これは、相対的に大幅な円の切り上げによつて、調整されております。

しかしながら、近年、持続的高度成長の歪みが現われ始めました。この歪みは、色々な形で現われ、われわれの日常生活に影響を及ぼし始めました。

それは、深刻化した公害問題、過密過疎問題、社会資本の不足、社会保障の欠如及び消費者物価の高騰であります。このように、日本は、急速な経済成長を達成し、国際収支の黒字を実現しましたが、同時に、一方において、色々な問題を経験しているわけです。

日本はまた、対外的な問題も抱えております。日本の輸入制限リストは、現在、33品目に削減されております。これは、西欧諸国なみの水準であります。さらに、関税率の引き下げ、資本自由化が推進されてきております。しかしながら、増大する外貨保有高のために、貿易の自由化、資本流入の自由化を、現在の水準に保つておくと、諸外国の批判は避けられません。

それでは、70年代の日本経済の成長は、どのようなパターンであるべきでしょうか。国内経済政策の基本的な考え方として、国民福祉の増進に力を入れる、そして、国際的にはわが国の経済協力の推進に力を入れることは明らかであります。

国内的には、日本は、土地資源の開発、住宅など生活水準に関連する社会資本の急速な拡充を推進しなければなりません。また、より効果的な社会保障制度など福祉政策を強化せねばなりません。さらに、産業公害対策を急がねばなりません。

対外的には、輸入の増大、海外直接投資、経済協力の推進によつて、貿易収支の黒字幅削減を図るべきであります。これらは容易な事柄ではありませんが、われわれが不断の、そして効果的な努力を行なえば、資源不足、エネルギー不足、工業用地不足などの隘路を克服し、そしてまた、公害も軽減することが出来ます。これらの問題は、わが国の将来の発展にとつて深刻な障害であります。と同時に、社会保障、生活水準改善の努力は、経済成長にもつながるものであります。

東南アジア諸国と日本の貿易

東南アジア諸国と日本の貿易は非常に緊密でありかつ貿易量は膨大であります。1971年においては、日本の全輸出量の24%、全輸入量の17%を占めております。全輸出量の32%、全輸入量の20%という1960年の数字と比較してみますと、絶対値は増えておりますものの、比率は若干低下しております。しかしながら、東南アジア諸国は、なおかつわが国の貿易にとつては、非常に重要であります。

それと同時に、日本は、東南アジア諸国にとつて重要な市場であります。1970年には、日本に対する東南アジアの輸出は、全輸出量の16.7%に上つております。この数字は、米国向けの23.7%には及びませんが、EEC向けの9.4%、EFTA向けの8.3%を上回つております。

日本の東南アジア向け輸出の中味を見ますと、65%以上が重工業品であります。軽工業品は、東南アジアの工業化の進展に伴ない、減少しております。

この地域からの日本の輸入品としては、繊維原料、金属その他の原料が約55%に上つており、燃料及び原油が約16%となつています。これらの品目は、東南アジアからの日本の全輸入量のなかで、相対的に高い比率を示しております。

しかしながら、問題は、ある国は、日本に対して、輸出よりも輸入の方が多いということです。4カ国のみが、日本に対して出超となつています。それは、マレーシア、フィリピン、インドネシア、それにインドであります。主な原料を輸出しな

い国は、貿易の赤字を抱えております。このことは、日本製品が、品質と適正価格のために、これらの市場で歓迎されているという証左かも知れません。

しかしながら、日本は、先進国として、経済的、社会的、政治的分野で、東南アジアの隣国に、相當な配慮を拂い続けるべきであります。それと同時に、日本は、東南アジアへの輸出が急速に増加すると、不必要な摩擦を起こすことを認識しております。

しかしながら、一方、東南アジア諸国が、日本市場をもつと研究し、日本の需要に合致する産品を開発することが最も重要であります。云うはた易く、実際はむずかしいわけですが、この點に関しましては、日本企業がお手傳い出来るでしょう。

先程申し上げましたように、日本は、貿易の黒字を削減し、輸入優先策によつて、国民福祉の増進を図らねばなりません。従いまして、東南アジア諸国の日本に対する輸出機會は益々増大するでしょう。そして、これは、なにも現在のように天然資源の輸出だけとは限りません。

東南アジアの日本向け輸出促進のため、日本におきましては、さらに関税率を引き下げようという積極的な傾向がみられます。最近、日本の国際收支黒字削減策の一環としまして、礦物、工業製品および加工農産物の関税率が、20%引き下げられました。また、特惠関税も、間もなく改定されます。過去の日本の関税制度の特徴は、原料に比べて加工品に対する税率が高かつたということです。この點についての改定を現在急いでおります。

さらに、日本が提案しました新しいGATTの交渉が、本年9月、東京で行なわれます。このように、関税引き下げに関する日本の積極的な姿勢は、おわかりいただけると思います。

大量に輸出しうる原料がない国は、日本との貿易は入超になりがちです。この問題を解決するために、ひとつの方法があります。それは、いわゆる、開発輸出計画です。この計画に基づいて、日本企業が、生産物及び加工品の開発ならびに対日輸出のお手傳いをします。例えば、かつて、タイでは、エビ“ヤメイジ”は、輸出用としてはあまり関心が拂われていませんでした。しかしながら、これらは、日本にとつては、非常に重要な産品であります。今日、日本は、この開発輸出計画によつて、タイ国の対日輸出に大きく貢献しております。

この計画に基づいた東南アジア諸国からの輸入品のなかには、木材、礦物等沢山の例があります。

このような方法による対日輸出は、將來増えると思われれます。このような産品を開発するに際し、日本が、現地事情を尊重し、環境保全に十分配慮することが必要です。現地のインフラストラクチャーの拡充に助力することによつて、この開発に協力し、支援することも重要です。

東南アジアにおける日本の投資

東南アジアにおける日本の投資に関しましては、60年代中頃から民間海外投資が急速に増加し始めました。

1972年3月末現在で、日本の海外投資累積額はUS\$4,475Mに達しております。このうち、東南アジア諸国に対する投資は23.1%、US\$1,034Mであります。これは対北米投資額に次ぐものであります。

日本の海外投資の増加率は非常に高いのであります。1966年から1970年の5年間に、年平均32%の増加率を記録しております。この増加率は、西獨の23.3%、米国の9.4%、英国の6%より高いのであります。

しかしながら、日本の総投資額は、米国その他西洋諸国の投資額と比べますと低位にあります。ただ量的にみました場合、日本の投資額は相當な増加を示し続けるものと思ひます。これに伴ないまして東南アジア諸国にもたらされる利益も、東南アジアのもつ勞働力、工場用地、豊富な原料というメリツトのため、相當増加するでしょう。これに加えて、特惠関税の実施が、海外における製造活動のための直接投資を、さらに誘引するでしょう。

日本は、投資受け入れ国の雇用を増大し、技術水準を高め、輸出力を強化し、それによつて、生活水準の向上に対する国民の希望を満たしてやるために最も有効な形で投資を促進し続けなければなりません。これは、日本の国際收支構造の改革にも合致しますし、投資受け入れ国にとつては、対日輸出のみならず、世界各国に対する輸出増大のための、重要な手段となります。

投資が問題になる場合がしばしばあるようごす。日本の投資が現地の産業の発展

を防げ、日本の経済上の影響が増大する恐れがある、とよくいわれます。當然のことではありますが、日本の企業は、このような事態を惹き起こすことは避けねばなりません。また、現地のマネージャーにもつと権限を委譲したり、もつと現地の人を雇ったり、高度な技術上の知識や技能を要求される職務を現地人に引き渡すという点に注意深く配慮すべきです。現地資本との合弁企業は、ひとつの望ましい解決策です。

全体的にみて、このような合弁企業は、単に、受け入れ国の対日輸出力を強化するだけでなく、地域内貿易発展のひとつの触媒となります。このようにして、東南アジアの企業が、日本のパートナーから技術力、市場開発力についての積極的な協力を得て、世界市場に浸透し、開発するような事態を想像することは不可能ではありません。

投資の眞の精神に関しまして、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、および東南アジア諸国からの代表および來賓から成っております P B E C (Pacific Basin Economic Council) は、ウェリントンで開催されました総會におきまして、太平洋国際投資憲章を採択いたしました。同憲章は、投資国及び受け入れ国双方により、対話の基本として提案されております。先週開かれましたスタンフォード研究所のシンガポール會議で、太平洋沿岸憲章に関して、非常に実りある討議が行なわれたと聞いて喜んでおります。

さらに、民間金融機関に関しましては、私が會長を務めております P I C A (Private Investment Company for Asia) が、4年前に、眞の多国籍民間企業の形で設立されました。私は、P I C A が、東南アジアの民間企業発展の手助けのために貢献してきておりますということを、誇りをもつて申し上げます。P I C A は、この地域の重要性に鑑みまして、1970年に、ここシンガポールに支店を開設いたしました。そして、その事業は、非常に充実してきております。また、昨年、富士銀行の駐在員事務所を、當地に開設いたしております。さらに、富士銀行とファースト・ナショナル・シティー・バンクの合弁企業であります A P C O (Asia Pacific Capital Corporation) のシンガポール支店も、シンガポール金融管理局から、アジアドル取扱許可を受けた、シンガポール最初のマーチャントバンクであります。

海外経済協力

最後に、海外経済協力について、ごく簡単に述べてみたいと思います。

1971年には、日本の経済協力総額は、US \$ 2,141 M、GNPの0.96%に上っております。この数字は、DAC加盟16カ国中、米国に次いで2番目であります。しかしながら、日本の政府開発援助額はUS \$ 511 M、GNPの0.23%にすぎず、DAC加盟国平均である0.35%にも及びません。従いまして、日本は、政府援助額を増やすべきであります。日本の現在の目標は、政府援助額のGNP対比0.7%という、国際的な目標を達成することです。日本は、政府援助の比率を高めるだけではなく、この援助の最も効果的な適用を考えるべきであります。

ひとつの重要な事項は、日本が技術協力を拡充し、そして、教育や医療のような社会開発のためのアンタイドローンを供與することです。才2は、才1の点に関しては、多国籍ベースで援助を供與することが望ましいということです。例えば、世銀やアジア開発銀行のような国際的な機関を活用することが望ましいわけです。このような機関に対する日本の基金拠出は、近年著しい増加を示しております。才3は、技術的な問題に関してであります。日本は、国際的な水準に見合うまで援助条件を緩和すべきです。才4といたしまして、日本は、全てのタイプの援助をアンタイドで供與することが必要です。

結 び

終りに当たりまして、私は、日本は、東南アジアとの貿易及びその他の経済関係の将来に関しまして、より一層綿密な研究をし、注意を拂つているということ、繰り返し申し上げたいと思います。

日本は、勤勉であり、よく働いたために、急成長を成し得ました。しかしながら、われわれは、高まる苦惱なしというわけではありません。このことは、住宅、社会福祉、都市の過密、公害など、いろいろな面における、改善の要求に関する国内問題をみれば明らかであります。われわれは、これらの問題の緩和に、より一層の精力と資力を傾注いたしております。

過去何十年にわたり、われわれは、東南アジアの隣国と非常に緊密な、そして、相互に有益な関係を享受してまいりました。このような関係が拡大し続けることが、われわれの望みであります。と同時に、このような関係が、シンガポール並びに、東南アジアの他の隣国の成長と繁榮に、有意義な貢献をなし続けることを希望するものであります。

「本稿は、去る1月26日、シヤングリラホテルにおいて行なわれた、富士銀行岩佐會長の講演（英語）を事務局で取り纏めたものです。文責在事務局。」



シンガポールの技術訓練計画について

Mr. Chua Soo Tian

Head, Manpower & Training Unit,
Economic Development Board.

われわれは、さらに一層、シンガポールの工業発展、殊に、長期の技術訓練を要する産業の発展を達成したいと考えております。従いまして、技術訓練の促進に、非常に力が入れられております。つい最近、政府は、わが国の技術訓練を効果的に実施する Industrial Training Board 設立のための法律を制定しました。

シンガポールの勞働人口は、非常に若く、そして、学校や技術専門学校や大学の新卒で、急速に増大しております。これらの若者は、可成り高水準の教育を身につけて勞働市場に入ります。技術訓練の重要性の増大に伴ない、多くの者が、すでに或る程度の職業訓練、技術訓練を身につけて産業界に入ります。

慎重な政策によりまして、シンガポールは、近隣諸国から、ここを定住し易い所だと思ふ勞働者の流入を受け入れております。これらの勞働者に技術を身につけさせるために、政府は、熟練勞働者、技術者あるいはスーパーヴァイザー向けに、5年以内の永住権につながる、3年の勞働許可制を採用いたしております。これらの移入勞働者が、政府のキイポストを占めている人達をも含めて、広範囲にわたる人材となつていますことはよく知られております。従いまして、勞働力の供給の問題に関しましては、すでに解決しております。そして、シンガポールの実状は、人口が流入し続ける東京や大阪に似てきております。この場合、非常に都合のいい場合があります。例えば、勞働力の調達に関してであります。ある社は、募集した人員の50倍以上の応募がありました。

勞働力があるということだけでは十分ではありません。われわれは、それを訓練したいわけです。そして、この訓練は、産業の技術水準の違いに応じて、長期計画

と短期計画とに分かれます。政府サイドといたしましては、高等教育あるいは技術教育を受けてない者を訓練する、2年以上にわたる長期訓練計画は、急速な技術者増加方法にならうと考えております。このため、機械工、精密機械工、工具工、光学機械工、機械技師、工具調節工などを訓練するため、シンガポールの大會社と協力して、共同訓練計画を実施しております。われわれはまた、若い見習い工を海外研修に出しております。そして、われわれに與えられる機會は利用し続けたいと思います。政府が考えているものの中に、研修助成金制度というのがあります。これは、シンガポールに特に不足しているタイプの超高度技術訓練計画に適用されるものであります。

熟練度を高めるための実地研修を含む、短期の基礎訓練計画につきましては、各企業が、各自、最も有効な方法で実施してもらいたいと思います。

さて、基本的には、われわれは、企業が、訓練経費の一部を負担すべきだと考えております。恐らく、外国企業にとりましては、その経費は、本国で支出するのと同じくらいであるべきでしょう。もし、それくらい支出すれば、本国以上とは云わないまでも、必ず、同じ水準の勞働者を養成出來ます。必要な人材を他社から引き抜かず自社で訓練すれば、賃金上昇の防止にもなりますし、最終生産コストも増加しないでしょう。また、勞働者の定着性も高くなります。

われわれは、また、できることならヒモ付きでない外国政府の援助を、有効に利用しうると思います。訓練事業というものは、疑いもなく、長期にわたつて効果を表わすものです。従いまして、日本政府としても一考に値するのではないかと思います。シンガポールの日系企業で、あるいは日本国内のどちらでも使える研修助成金についての交渉が、現在、日本政府との間で行なわれていると思います。日本の国際收支、対シンガポール貿易收支を考えますと、ちょうど今は、日本政府がシンガポールに、何らかの援助を差し延べる良い時期かと思ひます。

勿論、シンガポール政府も力を入れてはおりますが、技術者養成費は、非常に限られております。すでに、シンガポール政府は、国民の教育訓練に、国家予算の3分の1を使つており、増税なしには、この比率を高めることは困難です。しかしながら、われわれは、研修中の徴兵というような、非財政面の障害を除去したり、出国許可を容易にしたり、あるいはその他の方法によつて、さらに、技術訓練を推進

していきます。

新加坡日本商工会議所の会員会社の中で、技術訓練計画をお持ちで、シンガポール政府と協調したいというご希望があれば EDB は喜んでご相談に応じます。

以上

赤十字 Annual Appeal について

恒例の赤十字 Annual Appeal が各社に参つていると思いますが、本年も、會議所としては取り纏めを行ないませんので、個々にご寄付下さいますようお願いいたします。

今月の顔

陳永裕氏
(Mr. Tan Eng Joo)
Chairman & Managing Director,
Amcol Electrical Industries Ltd.

Kampong Kayu Road, S'pore 15 にある Amcol は、螢光燈機器一式を製造する、純粹の local company であるかが、陳氏はこの会社の會長兼社長である。1965年設立、と、まだ会社の歴史は浅いが、東南アジア唯一の螢光燈機器一式メーカーだそうである。従業員450人という規模だそうだが、將來は、トランジスタラジオ、テープレコーダーなども手掛けたい、と意欲的である。

陳氏は技術者だと聞いていたので、當然電氣關係だと思つているとなんと、アメリカのマサチューセツツ工科大学で學んだのは建築工學と全の火田ちがり。アメリカに留學したせいか、實にすばらしい英語をしゃべる人であり、そのしゃべり方は、學者の風格を備えてさえる。

今回の改選で、中華總商會の副會頭に選ばれた人だが、シンガポールの工業化の方向、シンガポールダラーの見通しなどについての意見は、實に理路整然としているやはり、シンガポール財界の有數の人物である。

Amcol の會長兼社長、中華總商會の副會頭のほか、Rubber Association of S'pore, S'pore National Shippers Council の Chairman など、この人もまた、名刺に書きこぢないほどの肩書をもつ人である。

平均睡眠時間5-6時間、と、多忙な毎日だそうだが、余暇には、ベーターペン、モーツアルトを楽しみ、ときには、ボーリング、射撃もやるという。

子供達(娘4人、息子2人)は、いずれも、アメリカ、オーストラリアに留學させているそうだが、子供達が行きたいという所へ行かせているそうである。

1919年10月30日生れというから、現在、53歳。

健康そうな顔色をみて、「何か健康の祕訣でも?」というと、「Work hard!」と、即座に返事が返つてきた。





理事會のうごき

才 44 回、1973 年 3 月 13 日 (火) 開催

1. 會頭報告

長友會頭より次の通り報告が行なわれた。

- (1) 2 月 13 日、国際企業研究委員會 (通産省内) 一行と、2 月 16 日、勞働省派遣調査団と、それぞれ懇談した。
- (2) 2 月 19 日、ヴィクトリアメモリアルホールで行なわれた、京阪神堺市主催の Machinery & Material Show の開會式に出席し、會議所會頭として、挨拶およびテーブルカットを行なった。
- (3) シンガポール観光促進局が日本へ派遣する Cultural Troupe に対する寄付依頼の件は、すでに、日本シンガポール協會會長あてに依頼状を出したが、たまたま來星中の鮫島同協會常務理事にも事情説明し、協力を要請していた。

2. 會計報告

中村會計委員より、2 月分會計報告が行なわれた。

3. 入會

下記よりの入會申し込みにつき、異議なく承認された。

Maruzen Showa Unyu Co., Ltd. …………… D 會員

4. 赤十字 Annual Appeal の件

赤十字より會議所に対し、Annual Appeal が來たが、本年も昨年同様、會議所としては取り纏めず、各社自由に寄付願うことに決定した。

會員 Grade 変更の件

會議所財政強化のため、主要企業に対し、Grade (A,B,C,D會員)の上位移行を依頼することに決定した。

6. SMA からの依頼の件

Singapore Manufacturers Association より、日本企業(19社リストアップ)の入會あつせんの依頼があつたので、本所工業建設部會であつせんすることとした。

7. 川田理事辭任

川田理事 (Nissho Iwai Co., Ltd.) より、歸国のため理事を辭任したい旨挨拶が行なわれた。

以上

部 會 活 動

○ 工業建設部會

日 時 1973年2月24日(土)午後2時15分

行 事 シロン南西海域(石油精製基地)見学(B.P. ESSO, MOBIL, SHELL, SPC 各社製油所長も参加、船上カクテルパーティーも実施。)

○ 金属部會

日 時 1973年2月23日(金)午後7時30分

場 所 Hyatt Hotel

(新日本製鉄輸出才二部熱延コイル輸出課長江口祥氏を囲んで懇談。)

例 會

日 時 1973年3月20日(火)午後12時30分
 場 所 新加坡日本商工會議所
 演 題 「ヴェトナム停戦後のインドシナ情勢」
 講 師 朝日新聞
 アジア総局長 渡辺修氏

出版物案内

雇用法(翻訳)	\$ 10
労働関係法(翻訳)	\$ 10
最近のシンガポール経済事情(1972年発行)	\$ 8
シンガポール事情1972	\$ 8
シンガポール共和国憲法(翻訳)	\$ 8
月報	\$ 3



廣報欄

* New Member:

- * Maruzen Showa Unyu Co., Ltd. "D"
c/o Sinnan Shipping & Trading Co., Ltd.
Room No:326, 3rd Floor,
I.C.B. Building,
No:2, Shenton Way, Singapore, 1.
Mr.S.Matsuda.

* Change of Representative:

- * Mr.J.Yamazaki of The Shibusawa N.T.Y.Transportation Co.,
(Pte) Ltd., changed to:-
* New Representative: Mr.K.Itoh.
* Mr.T.Yasukawa of Nippon Kokan Kabushiki Kaisha, changed to:-
New Representative: Mr.M.Endo.
* Mr.H.Kawada of Nissho Iwai Co., Ltd., changed to:-
New Representative: Mr.A.Itoh.

* Change of Address:

- * Sankyu (Singapore) Pte. Ltd.
2nd Floor, E.I.D.A. Building,
Corporation Road,
Jurong Town, Singapore, 22.

* Change of Postal Address:

- * Ohbayashi-Gumi, Ltd.
P.O.Box:3701. Singapore.

* Change of Telephone Numbers:

- * Ishizaki Press Kogyo Co., Ltd.
New Telephone No: 2583833.
* Tomy (Singapore) Pte. Ltd.
New Telephone No: 2583277
2583512
2583856

參考資料

PRELIMINARY ESTIMATES OF THE PRINCIPAL STATISTICS OF INDUSTRIAL PRODUCTION, 1972.

(In \$ Million)

Industry Major Group	Number of Establishments		Number of Workers		Inputs		Materials		Output		Value Added	
	1971	1972	1971	1972	1971	1972	1971	1972	1971	1972	1971	1972
Food manufacturing ...	225	232	9,705	9,656	482.8	442.3	473.4	453.7	577.6	541.0	92.1	96.2
Beverage industries ...	20	20	2,354	2,300	35.0	37.2	33.1	35.2	70.1	70.5	35.1	33.3
Manufacture of cigarettes and other tobacco products ...	9	9	1,014	992	69.3	73.8	68.9	73.3	94.0	99.4	24.7	25.6
Manufacture of textiles ...	53	62	8,850	14,035	87.7	127.6	83.2	121.0	128.5	195.6	40.3	67.3
Manufacture of wearing apparel, except footwear ...	174	183	13,389	17,507	85.8	117.7	84.1	115.2	122.6	166.1	34.9	45.9
Manufacture of leather and products of leather and leather substitutes, except footwear and wearing apparel	22	22	746	812	10.8	13.7	10.6	13.5	13.7	16.1	2.8	2.2
Manufacture of footwear ...	43	46	2,191	2,337	14.9	15.9	14.2	15.2	23.7	25.2	8.5	9.0
Sawmills and manufacture of wood and cork products, except furniture	162	169	10,794	11,936	132.2	150.7	126.7	144.4	199.0	223.4	66.3	72.2
Manufacture of furniture and fixtures, except primarily of metal ...	46	49	2,068	2,275	15.2	10.8	14.8	10.5	29.6	24.8	12.4	12.4
Manufacture of paper and paper products ...	59	61	2,698	3,002	29.3	32.0	28.2	30.7	44.4	56.8	14.8	24.4
Printing, publishing and allied industries ...	166	168	7,328	7,886	52.2	60.3	49.8	57.5	117.3	129.1	62.4	66.8
Manufacture of industrial chemicals	16	16	1,034	1,099	24.4	26.7	21.3	23.3	45.6	48.6	21.2	21.9
Manufacture of other chemical products ...	73	76	3,027	2,954	48.8	51.7	47.5	50.3	88.1	94.0	36.9	39.7
Petroleum refineries & manufacture of products of petroleum & coal	9	9	2,526	2,647	1,271.9	1,372.6	1,243.4	1,342.0	1,553.5	1,661.5	281.0	288.3
Processing of natural gums, excluding rubber processing ...	5	6	222	255	11.2	10.7	11.1	10.6	12.9	14.2	1.7	3.5
Manufacture of rubber products, except rubber footwear ...	29	29	1,702	1,552	21.0	22.3	19.7	21.0	44.2	42.9	23.2	20.6
Manufacture of other plastic products	70	78	2,987	3,287	30.6	35.2	29.0	33.4	49.6	62.0	18.7	26.5
Manufacture of pottery, china and earthenware ...	4	6	119	344	0.3	0.4	0.2	0.3	0.9	1.5	0.6	1.1
Manufacture of glass and glass products ...	5	6	858	861	6.2	5.9	4.4	4.2	13.4	13.7	7.2	7.7
Manufacture of bricks, tiles and other structural clay products	13	13	1,005	1,057	2.8	3.1	1.1	1.2	11.2	13.0	8.5	10.0

PRELIMINARY ESTIMATES OF THE PRINCIPAL STATISTICS OF INDUSTRIAL PRODUCTION, 1972-contd.

(In \$ Million)

Industry Major Group	Number of Establishments		Number of Workers		Inputs		Materials		Output		Value Added	
	1971	1972	1971	1972	1971	1972	1971	1972	1971	1972	1971	1972
Manufacture of cement, including cement additives	4	4	457	440	34.0	44.4	32.2	42.0	41.5	55.9	7.5	11.5
Manufacture of structural cement and concrete products	18	19	557	620	8.7	10.9	8.4	10.5	12.8	14.7	4.1	5.8
Manufacture of non-metallic mineral products, n.e.c.	16	17	1,202	1,079	17.2	19.6	16.1	18.5	33.6	38.5	16.4	18.7
Iron and steel basic industries	14	14	1,254	1,329	41.1	45.8	36.2	40.3	57.0	69.3	15.8	23.4
Non-ferrous metal basic industries	5	6	548	542	16.2	14.5	15.7	14.0	22.0	21.4	5.8	6.9
Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment	160	168	9,113	9,573	145.5	149.8	140.6	145.0	222.5	237.5	73.0	83.0
Manufacture of machinery, except electrical	102	111	4,455	5,740	51.5	69.1	49.7	66.7	88.0	111.4	33.1	40.1
Manufacture of electrical machinery, apparatus, appliances and supplies	79	90	18,749	34,389	225.1	387.2	214.0	368.0	400.9	688.1	174.5	298.7
Manufacture of transport equipment	90	96	20,443	24,089	174.4	208.2	164.7	196.6	429.9	520.1	203.9	245.5
Manufacture of professional and scientific measuring and controlling equipment & manufacture of photographic and optical goods	17	22	1,288	3,277	19.8	36.8	19.3	35.8	25.6	48.4	5.8	11.6
Other manufacturing industries	105	109	7,889	5,961	90.1	78.1	88.9	77.1	125.5	108.6	33.3	28.7
TOTAL MANUFACTURING EXCLUDING RUBBER PROCESSING	1,813	1,916	140,552	173,855	3,255.9	3,675.0	3,150.1	3,550.8	4,699.2	5,412.9	1,366.5	1,646.1
Rubber processing	25	25	4,520	3,738	532.9	412.0	530.9	410.4	571.0	432.3	38.0	20.1
TOTAL MANUFACTURING INCLUDING RUBBER PROCESSING	1,838	1,941	145,072	177,571	3,788.8	4,087.0	3,681.0	3,961.2	5,270.5	5,845.2	1,404.6	1,666.2
Granite quarrying	17	17	1,280	1,304	2.1	2.2	0.5	0.6	18.5	20.5	15.7	17.4
TOTAL MANUFACTURING AND QUARRYING	1,855	1,958	146,352	178,875	3,790.8	4,089.2	3,681.5	3,961.8	5,288.8	5,865.5	1,420.3	1,683.6

CHANGES IN THE PRINCIPAL STATISTICS OF INDUSTRIAL PRODUCTION, 1972.
(Percentage Increase or Decrease as Compared to 1971)

Industry Major Group	Number of Establishments	Number of workers	Inputs	Materials	Output	Value Added
Food manufacturing	3	-1	-8	-8	-6	4
Beverage industries	-	-2	6	6	1	-5
Manufacture of cigarettes and other tobacco products	-	-2	7	7	6	4
Manufacture of textiles	17	59	46	46	52	67
Manufacture of wearing apparel, except footwear	5	31	37	37	36	32
Manufacture of leather and products of leather and leather substitutes, except footwear and wearing apparel	-	9	27	27	18	-19
Manufacture of footwear	7	7	7	7	6	6
Sawmills and manufacture of wood and cork products, except furniture	4	11	14	14	12	9
Manufacture of furniture and fixtures, except primarily of metal	7	10	-29	-29	-16	-
Manufacture of paper and paper products	3	11	9	9	28	65
Printing, publishing and allied industries	1	8	16	16	10	7
Manufacture of industrial chemicals	-	6	9	10	7	3
Manufacture of other chemical products	4	-2	6	6	7	8
Petroleum refineries and manufacture of products of petroleum & coal	-	5	8	8	7	3
Processing of natural gums, excluding rubber processing	20	15	-4	-4	10	105
Manufacture of rubber products, except rubber footwear	-	-9	6	6	-3	-11
Manufacture of other plastic products	11	10	15	15	25	41
Manufacture of pottery, china and earthenware	50	189	50	50	82	99
Manufacture of glass and glass products	20	-	-4	-4	2	8
Manufacture of bricks, tiles and other structural clay products	-	5	10	10	16	18

CHANGES IN THE PRINCIPAL STATISTICS OF INDUSTRIAL PRODUCTION, 1972 - contd.
(Percentage Increase or Decrease as Compared to 1971)

Industry Major Group	Number of Establishments	Number of Workers	Inputs	Materials	Output	Value Added
Manufacture of cement, including cement additives	-	1	31	31	35	54
Manufacture of structural cement and concrete products	6	11	25	25	15	-8
Manufacture of non-metallic mineral products, n.e.c.	6	-10	14	14	14	14
Iron and steel basic industries	-	6	11	11	22	48
Non-ferrous metal basic industries	20	-1	-11	-11	-3	19
Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment	5	5	3	3	7	14
Manufacture of machinery, except electrical	9	29	34	34	27	21
Manufacture of electrical machinery, apparatus, appliances and supplies	14	85	72	72	72	71
Manufacture of transport equipment	7	18	19	19	21	20
Manufacture of professional and scientific measuring and controlling equipment & manufacture of photographic and optical goods	29	154	86	86	89	101
Other manufacturing industries	4	-24	-14	-14	-14	-14
TOTAL MANUFACTURING EXCLUDING RUBBER PROCESSING	6	24	13	13	15	21
Rubber processing	-	-17	-23	-23	-24	-47
TOTAL MANUFACTURING INCLUDING RUBBER PROCESSING	6	22	8	8	11	19
Granite quarrying	-	2	8	8	10	10
TOTAL MANUFACTURING AND QUARRYING	6	22	8	8	11	19

SINGAPORE EXTERNAL TRADE BY SELECTED COUNTRY OF ORIGIN AND DESTINATION

(including trade with West Malaysia)

DECEMBER, 1972

S\$ Million

COUNTRY OF ORIGIN OR DESTINATION	1 9 7 2				1 9 7 1			
	December		Jan to Dec		December		Jan to Dec	
	Imports c.i.f.	Exports f.o.b.	Imports c.i.f.	Exports f.o.b.	Imports c.i.f.	Exports f.o.b.	Imports c.i.f.	Exports f.o.b.
Aden	.07	1.04	4.76	9.35	-	.47	.67	12.16
Argentina	.06	1.03	1.77	16.99	.07	1.25	2.16	16.11
Australia	34.50	28.07	385.88	294.81	28.06	20.50	367.74	257.25
Austria	1.44	.07	14.33	.55	1.60	.12	18.24	.53
Bahrain	7.84	.70	78.14	9.34	6.23	1.52	77.49	8.46
Bangladesh	.21	1.32	5.57	19.42	-	-	-	-
Belgium-Luxembourg	4.62	3.82	40.22	33.06	2.85	1.78	28.79	20.93
Brazil	.58	1.04	20.34	12.08	.68	1.01	14.16	13.23
Brunei	.71	7.16	7.97	105.30	.13	10.27	2.43	120.54
Bulgaria	-	.06	1.28	11.33	-	-	1.44	10.56
Burma	2.87	1.01	30.52	15.57	1.68	4.16	29.96	14.72
Cambodia	1.11	1.49	3.07	31.83	.10	2.80	5.86	36.80
Canada	1.84	6.41	33.11	76.52	3.43	4.02	48.61	63.29
China, People's Rep	32.25	5.36	399.05	57.42	34.71	2.98	406.70	46.63
Colombia	.16	.78	4.70	7.62	.05	-	.78	8.53
Czechoslovakia	.69	.94	8.84	4.93	.66	.56	11.79	3.85
Denmark	3.91	3.05	34.03	27.41	3.78	1.19	47.44	14.42
Egypt, Arab Rep	-	.04	.22	3.57	.28	.28	.68	3.25
Fiji	-	2.17	.16	15.86	3.69	.04	7.87	8.83
Finland	.44	1.95	3.03	5.21	.49	1.38	3.03	4.86
France	11.20	17.17	113.01	129.53	9.39	9.32	94.02	86.51
Germany, Dem Rep	.45	.17	3.90	2.24	.36	-	4.83	.02
Germany, Fed Rep	31.32	21.20	368.70	171.32	41.61	11.97	339.85	113.67
Greece	.05	2.92	2.38	26.21	.03	1.51	.60	21.56
Hong Kong	24.25	32.50	242.81	373.45	18.91	25.40	200.84	289.09
India	6.80	3.69	73.90	34.48	5.75	3.93	85.89	25.12
Iran	14.94	1.50	267.14	10.59	19.37	1.01	186.99	14.40
Iraq	4.57	2.09	30.78	11.14	.23	1.27	2.69	12.38
Israel	1.52	2.12	24.48	13.99	2.00	1.71	21.79	18.75
Italy	6.96	9.83	109.69	80.09	6.92	4.06	112.62	63.67
Japan	196.41	34.87	1,874.46	392.38	149.04	26.90	1,699.60	379.83
Kenya	.24	1.73	4.20	13.99	.05	1.67	3.70	19.19
Korea, Rep	3.29	4.99	31.52	44.28	2.41	2.45	33.82	46.48
Korea, Dem People's Rep	.20	.50	5.03	3.18	1.10	-	8.67	5.95
Kuwait	30.30	1.55	425.41	9.79	19.48	.57	392.32	9.06
Laos	-	.75	.52	6.42	.08	.32	.91	3.95
Liberia	-	4.12	1.61	42.88	-	3.05	2.66	24.26
Mexico	.68	.99	4.84	15.92	.78	1.16	4.92	15.21
Madagascar	3.27	.01	26.51	1.13	1.95	.25	26.44	.68
Mozambique	.55	.51	5.56	8.02	.21	.56	4.80	7.97
Netherlands	13.47	11.48	125.56	101.82	11.58	7.52	143.06	69.56
Netherlands Antilles	1.59	.06	28.91	.62	6.57	.01	28.37	.36
New Zealand	5.81	2.61	51.76	42.82	.18	3.04	40.71	24.68
Norway	1.12	2.90	20.65	25.57	.98	1.49	20.85	19.70

S\$ Million

COUNTRY OF ORIGIN OR DESTINATION	1 9 7 2				1 9 7 1			
	December		Jan to Dec		December		Jan to Dec	
	Imports	Exports	Imports	Exports	Imports	Exports	Imports	Exports
	c.i.f.	f.o.b.	c.i.f.	f.o.b.	c.i.f.	f.o.b.	c.i.f.	f.o.b.
Pakistan	2.32	1.86	45.94	25.58	1.65	1.34	48.14	20.39
Panama	-	1.63	.04	22.06	-	.97	.59	13.60
Papua - New Guinea	.13	1.84	1.23	28.48	.03	3.11	.33	21.40
Peru	-	.32	3.13	4.99	-	.02	.91	4.34
Philippines	2.91	5.13	30.97	38.34	2.08	2.11	46.82	37.87
Poland	.25	2.12	4.01	28.10	.26	3.18	4.88	24.15
Portugal	.35	.27	2.93	7.10	.25	1.21	3.90	8.22
Romania	.01	2.35	.57	28.23	-	5.09	.47	29.92
Sabah	2.86	16.78	40.55	218.53	3.01	18.01	42.02	226.40
Sarawak	18.17	12.19	286.70	151.70	24.58	13.26	262.78	160.23
Saudi Arabia	15.24	2.25	249.22	21.80	7.34	1.58	215.61	17.86
Spain	1.06	4.32	7.35	38.34	1.20	4.46	7.82	40.49
Sri Lanka Rep	.39	.26	9.24	15.97	.38	1.42	6.65	19.75
Sweden	4.67	1.51	47.26	19.67	7.03	1.53	55.73	15.68
Switzerland	7.67	.86	87.62	7.06	7.14	.32	73.35	3.65
Taiwan	27.39	9.19	228.88	67.42	11.36	4.16	148.64	43.03
Tanzania	.64	.42	37.81	6.97	3.03	.19	29.78	3.25
Thailand	25.46	17.42	269.35	214.37	16.53	17.71	174.44	159.55
Trucial Oman	-	1.68	7.45	14.65	.05	1.84	.31	13.37
Turkey	-	1.35	.12	13.69	.01	.37	.11	10.28
U.S.S.R.	1.26	4.39	24.04	101.54	2.38	11.89	32.20	115.61
United Kingdom	71.34	31.80	635.89	339.37	52.77	32.30	633.30	333.66
U.S.A.	100.71	118.93	1,339.76	949.13	76.02	48.08	1,102.31	634.81
Venezuela	-	.98	.01	8.59	-	.13	.29	6.58
Vietnam Dem Rep	.24	-	2.26	.96	1.23	-	7.86	1.92
Vietnam Republic	.74	27.74	8.98	304.50	.24	31.17	6.20	392.66
Yugoslavia	.08	.38	1.44	9.45	1.51	.68	7.12	8.62
OC in Western Europe	.22	.46	3.82	3.39	.35	.18	2.56	3.18
OC in Eastern Europe	.17	.03	1.25	.86	.18	.04	1.00	.56
OC in Middle East	.17	2.98	14.34	37.08	7.90	3.44	13.77	36.45
OC in Other Asia	.50	3.26	8.86	17.36	.51	.76	10.93	9.87
OC in Other Africa	2.78	12.20	20.93	128.08	1.81	12.78	21.51	132.07
OC in Central and South America	.09	2.81	15.20	19.28	.18	2.04	25.68	17.30
OC in Oceania	-	3.13	-	29.43	-	2.69	.35	24.90
West Malaysia	107.34	83.42	1,180.53	907.28	95.07	78.43	1,138.86	841.83
TOTAL	847.45	604.03	9,538.00	6,149.38	713.55	469.99	8,664.01	5,371.25

* Imports from and exports to West Malaysia are valued respectively f.o.b. and c.i.f. West Malaysia.

- Notes: i) Figures include imports and exports of postal packages.
 ii) Exports include bunkers and stores supplied to non-Singapore registered ships and aircraft.
 iii) - denotes nil or negligible.
 iv) O C Other Countries.

Issued by: Chief Statistician
 Singapore - 7th March 1973

MONTHLY REVIEW

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE